

こうか

city
assembly
report

Vol. 27

市議会 だより

おもな内容

- 議案審議 ————— 2
- 政務調査費 ————— 3
- 特集:地域情報化推進事業 — 4~5
- 常任委員会報告 ————— 6~9
- 一般質問(20名が問う) ——— 10~17
- 特別委員会報告 ————— 18
- 組合議会報告 ————— 19
- であいこうか八景 Vol.7 ——— 20



みんなで楽しむ

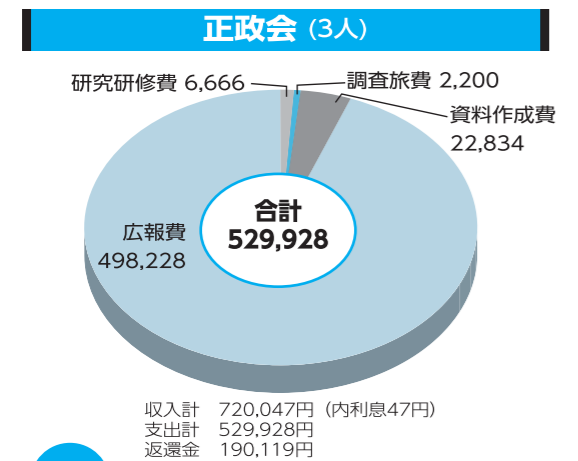
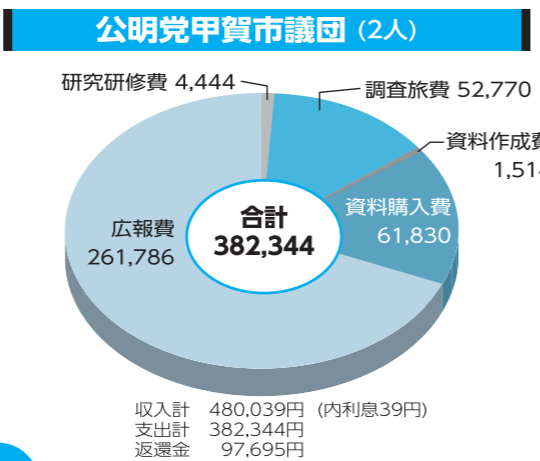
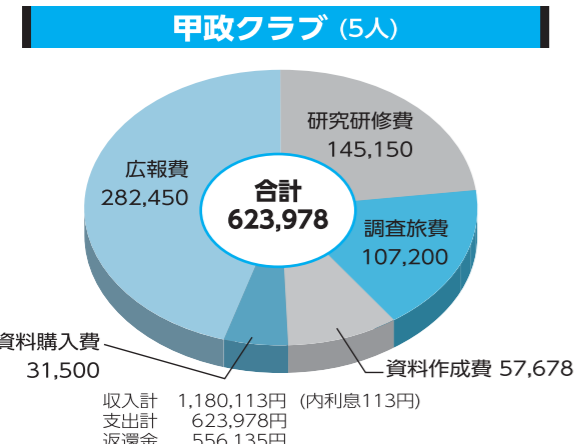
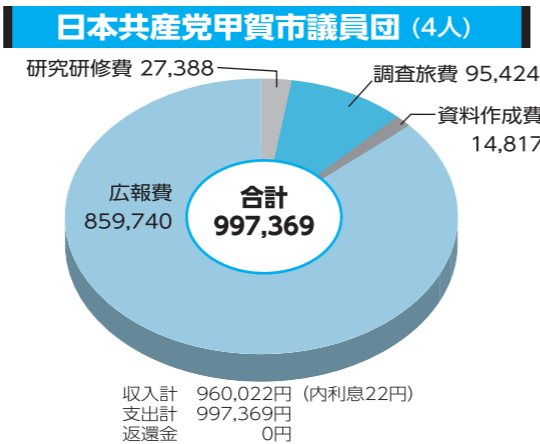
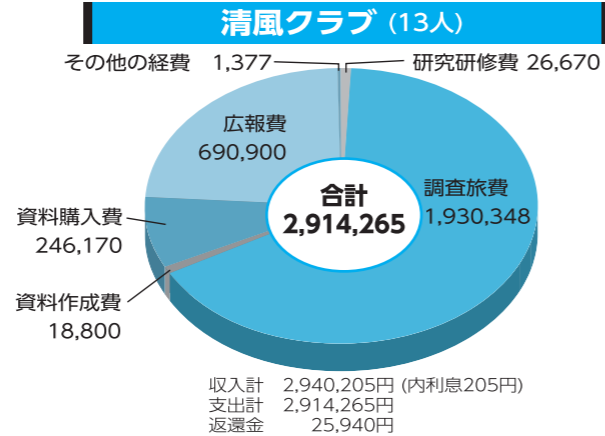
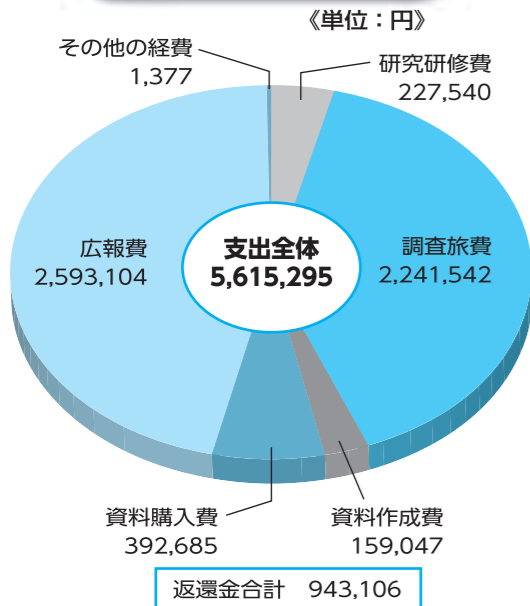
お茶摘み(朝宮小学校)

平成22年度使途内容公開

議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として「政務調査費」が交付されています。政務調査費は、議員1人1ヶ月2万円、所属会派（無所属議員）にあつては個人に交付し、年度末にその使途を明確にして精算し、残金は返還するシステムとなっています。

平成22年度の会派別政務調査費の使途金額を円グラフで表しました。領収書は1円単位で添付されています。

各会派別 政務調査費



無所属 (平成22年4月～8月)

支	研究研修費	17,222
出	調査旅費	26,800
	資料作成費	43,404
	資料購入費	53,185
	合計	140,611

収入計 100,008円 (内利息8円) 支出計 140,611円 返還金 0円

無所属 (平成22年4月～8月)

支	研究研修費	0
出	調査旅費	26,800
	資料作成費	0
	資料購入費	0
	合計	26,800

収入計 100,017円 (内利息17円) 支出計 26,800円 返還金 73,217円

議会で審議したもの

人事・条例・予算・意見書・請願 ほか

住宅リフォーム補助制度 など総額七億八九〇〇万円の補正予算可決

6月議会は6月7日から27日まで、一般会計補正予算をはじめとする補正予算案、条例の改正、人事案件、市道の認定や財産処分、さらに、意見書や請願など、23件の議案について慎重に審査しました。その結果については、次の通りです。

より詳細な内容はインターネット・甲賀市ホームページの市議会(議会中継)で本議会の模様をご覧いただけます。
http://www.city.koka.shiga.jp/

6月定例議会

- 人事**
 - ◆人権擁護委員の推薦 一宮祥子氏 甲賀町小佐治 (全員賛成にて可決)
 - ◆農業委員会委員の推薦 福本庄三郎氏 水口町三大寺 福山和育氏 信楽町黄瀬 西田くみ子氏 甲賀町大久保 服部嘉子氏 甲南町葛木 (賛成多数にて可決)
- 条例の一部改正**
 - ◆国民健康保険条例 (全員賛成にて可決)
 - ◆防災会議条例等 (全員賛成にて可決)
 - ◆診療所条例 (全員賛成にて可決)
 - ◆都市公園条例 (全員賛成にて可決)
 - ◆水道事業給水条例 (賛成多数にて可決)
- 財産処分**
 - ◆財産処分 甲南診療所を医療法人 社団仁生会に無償譲渡 (全員賛成にて可決)
 - ◆市道の認定 大原市場1号線(甲賀町) (全員賛成にて可決)
- 平成23年度補正予算**
 - ◆一般会計補正予算(第2号) (賛成多数にて可決)
 - ◆国民健康保険診療所特別会計補正予算(第1号) (全員賛成にて可決)
 - ◆専決処分 国民健康保険条例の一部改正 (賛成多数にて可決)
 - ◆平成22年度一般会計補正予算(第6号) (全員賛成にて可決)
- 意見書**
 - ◆平成22年度介護保険特別会計補正予算(第4号) (全員賛成にて可決)
 - ◆平成22年度国民健康保険診療所特別会計補正予算(第4号) (全員賛成にて可決)
 - ◆平成23年度一般会計補正予算(第1号) (全員賛成にて可決)
- 請願**
 - ◆消費増税はやめよう求める意見書 (賛成少数にて否決)
 - ◆公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書 (全員賛成にて可決)
 - ◆憲法改正をめざす参議院憲法審査会の始動に反対する意見書 (賛成少数にて否決)
 - ◆公立貴生川幼稚園・保育園の一方的な閉園計画に関して地元への納得のいく説明及び情報公開を求める (賛成少数にて不採択)
 - ◆甲賀市立貴生川幼稚園・貴生川保育園の存続を求める (賛成少数にて不採択)



地域情報化対策 特別委員会設置!!

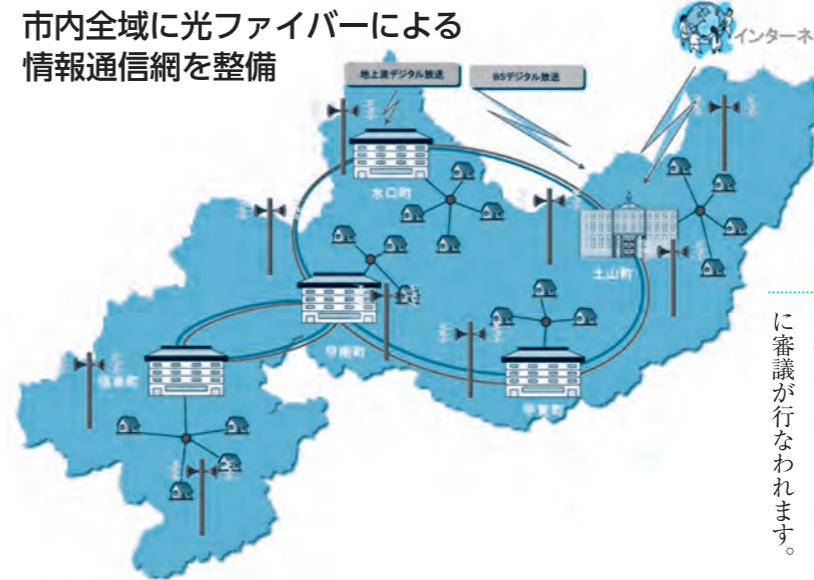
全議員参加の特別委員会

甲賀市内の情報格差をなくすための積極的なまちづくり事業として取り組む、地域情報基盤整備事業予算を含む平成23年度一般会計予算が、3月定例会で可決されたのを受けて、予算委員会にて提案のあった地域情報化対策特別委員会を、今6月定例会において設置しました。

「いつでも、どこでも誰でもITの恩恵を実感できる社会の実現」を基本コンセプトとして、光通信回線網を市内くまなく張りめぐらし、市民に等しく情報の提供、高速通信サービスが使えるようにすることを旨とする事業で、総額30億円余(平成23・24年度にわたる)の事業費を見込んでいます。

当委員会では先進自治体などの情報の交換を

市内全域に光ファイバーによる情報通信網を整備



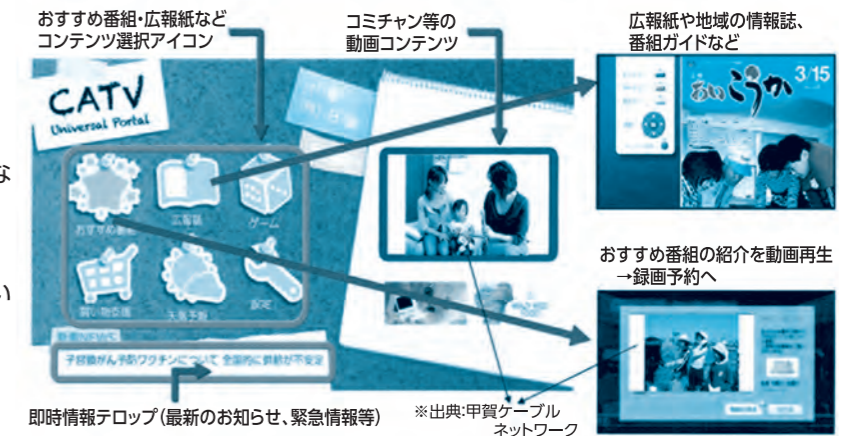
はじめ、日々進歩する情報技術を的確に捉らまえ、市が推し進める方向に誤りがないようチェック及び提言、提案ができるように努めようとするものです。

委員会には議長を除く26議員全員が配属されました。6月27日、第1回委員会において、委員の互選により、委員長に岩田孝之委員、副委員長に辻重治委員を選出し、集中的に審議が行なわれます。

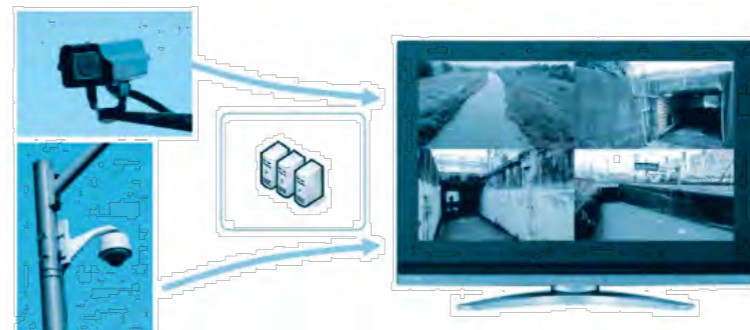
かつてない、TVポータル(トップ)画面

- 電源オンで表示される、ビジュアルな画面、高画質で動的に表現します。
- 行政のお知らせや地域情報等、欲しい情報を簡単に探すことができます。

TVポータル例(ハイビジョン画質)



危険個所を監視し、迅速な対応と住民への通知



- 気象情報の収集、センサー(風速・雨量・カメラ情報等)による検知により、災害情報や住民への警報通知を実現。
- 監視システムとして、山間部・河川・道路など各種センサーやカメラで監視。

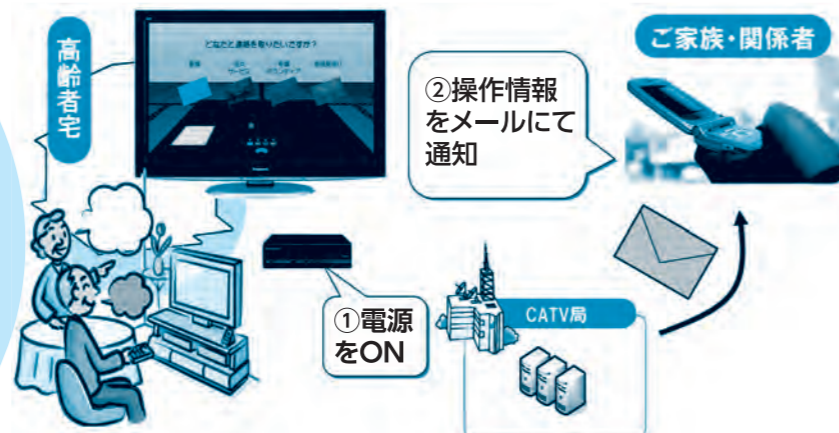
計画中です

新しい公共情報サービス

一例を紹介します。

高齢者見守りサービス

- セットトップボックスの電源を入ると、見守り画面が表示されます。
- 離れて住むご家族・関係者に安否情報としてメールを送信します。



※あらかじめ登録した宛先へ自動配信(標準3件) いつもの時間までにメールがないとき、安否確認行動

電子チラシ お買い物支援サービス

- 地元商店街やスーパー等と連携し、TVへのチラシ配信、商品を紹介します。
- TVメニューから、注文メール配信により、注文が可能です。

商品選択イメージ



電子チラシイメージ



信楽高原鉄道事故

JR訴訟の判決に対するその後の経過

平成3年5月、世界陶芸祭にわく陶都信楽へ向う列車と、帰路につく列車との正面衝突による大惨事から、間もなく20年となるのを前に、ようやく長年の課題解決を迎えられることとなりました。

4月27日、信楽高原鐵道事故に関する補償費用等の精算について西日本旅客鉄道株式会社(以下「JR西日本」という)との訴訟について、大阪地裁判決がありました。

判決では、

- ①滋賀県および甲賀市に対する請求はいずれも棄却されました。
 - ②信楽高原鐵道株式会社(以下「SKR」という)には、金11億1、
- 判決後、SKRではJR西日本と継続的に交渉を行ない、SKRの事故後の財務状況や地域公共交通としての必要性を熱心に説明し、JR西日本に理解を求めるとともに、SKRが存続して行くための方策について協議を重ねられました。
- 5月10日、JR西日本において、判決額の11億余円の債権放棄を決定し、SKRも控訴しないことを決定されました。

今後は、両社が密接に連携を取りながら安全性の向上を進め、安心で信頼していただけの鉄道を築くことが確認されました。

市としても、SKRの判断を尊重しJR西日本の英断に敬意を表すとともに滋賀県と連携し、地域の更なる活性化に努力されることとなります。



民生常任委員会

市民の生活と環境・福祉に関わる委員会です。



本議案については、平成23年度の所得割額の算定に用いる平成22年度の

所得額が確定したこと、甲賀市国民健康保険運営協議会の答申を踏まえた

中で必要な課税額の改正を行うものです。

改正内容は、所得割額を100分の7.1から100分の7.0に、均等割額を2万6,000円から2万5,000円に、平等割額を2万1,100円から2万0,000円に引き

下げた。また、医療費の伸びが低く余剰金が発生し、国からの概算交付金が当初より約2億円増加し、前々年度の精算金が約1億円交付されましたが、今回の改正はたいへん厳しい昨今の経済情勢を勘案して、基金に充当することなく税率を可能な限り引き下げ、加入者の負担を出来る限り軽減する方向で決定されたものです。

採決の結果、全員賛成で可決すべきものと決しました。



付託議案

甲賀市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について慎重審査

当常任委員会は、6月22日に委員会を開催し、執行部に資料の提出と説明を求め、甲賀市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について、慎重に審査を行いました。

所管事務調査

「甲賀市甲南診療所の経営移譲」について



甲賀市甲南診療所

支出の大半が甲南病院からの医師派遣費用（委託料）ですが、本年4月より新たに看護師、事務員の派遣をお願いせざるを得ない状況となり、新たな費用が発生し、赤字経営はますます増幅しています。

甲南診療所では開所日数の減少や薬剤の院外処方から患者数が減少しており、これまで一般会計からの繰り出しにより診療業務を継続していますが、赤字経営が続いてい

ます。また、平成21年度の行政評価においても事業の見直しを行うよう指摘されていることもあり、診療所の管理運営の移譲について検討されてきました。

○地元説明

地元区長（5区）へは本年1月より、学区長への説明を含め4回実施



総務常任委員会

市行政推進の中核に関わる委員会です。

所管事務調査

4月に開設の地域市民センターを視察

4月に開設された地域市民センターの現地踏査を中心に、6月23日総務常任委員会を開催しました。市内23の地域市民センターのうち、貴生川・信楽・多羅尾・甲南中部・油日・山内・岩上の7か所を視察しました。

貴生川や多羅尾、山内、岩上は、公民館の中に地域市民センターが設けられているため、これまでからも地域の方ともなじ

みがあり、利用しやすい問題はありません。また、甲南中部地域市民センターは、甲南情報交流センター「忍の里プ

ララ」の中にあり、施設としては恵まれています。一方、JAの一角に併設された油日地域市民センターは、部屋も狭く、

エアコンもありません。今回の6月議会一般会計計補正予算は、23の施設に、間仕切りをはじめ空調施設、デジタルカメラなど必要なものが盛り込まれました。市民の憩いの場にふさわしい環境整備が必要です。

身近にサービスが受けられる戸籍、住民票、印鑑証明など、各種証明の発行や税金などの納付もできると高齢者の方などに喜ばれています。

地域市民センターの職員は、自治振興会の援助もしており、全体としてこれから新年度事業が展開されます。

庁舎改修整備

検討委員会設置の説明を受ける

水口庁舎は本館が昭和40年に、別館が昭和51年に建築され40年前後が経過しており、昭和56年度に建築基準法が改定された新耐震基準では強度不足となり、地震に対しての危険性の高い状態にあります。また、合併時に増改築を行なわなかったことから非常に狭く、事務スペースの確保やバリアフリー化、IT化への対応が困難であり、加えて庁舎機能が水口庁舎、甲南庁舎、水口福祉センターに分散しているため市民サービスを提供するのしやすさを損なっており、本庁舎としての機能を果たすには限界にきています。

現在の水口庁舎の敷地や庁舎を可能な限り活用して、市民の利便性の向上や行政運営の円滑化に資する庁舎整備のあり方を、外部委員15名による庁舎検討委員会を設置して検討されます。

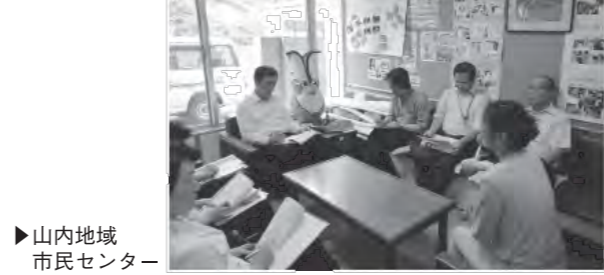
地域と密着した活動を展開



▶貴生川地域市民センター



▶岩上地域市民センター



▶山内地域市民センター



▶多羅尾地域市民センター



▶甲南中部地域市民センター



空調など施設整備が急がれる油日地域市民センター

文教常任委員会

文化やスポーツ、教育に関わる委員会です。

請願審査

貴生川幼稚園・保育園存続等求める 請願2件を慎重審議

常任委員会は、さる6月22日に委員会を開催し、貴生川地区関係者から提出された請願2件について、定員枠9名の傍聴者の注視する中、慎重に審査を行いました。

まず、請願第3号「公立貴生川幼稚園・保育園の一方的な閉園計画に関して地元への納得のいく説明及び情報公開を求める請願」について、委員会協議会に切り替え、請願者の貴生川地区区長会より、主旨説明を受けた後、紹介議員同席の上、委員会を再開し、審査をしました。主な願意は、

- ① 政策決定までの経過説明がない。
- ② 閉園の理由について。
- ③ 幼・保検討委員会答申との整合性について。

よって情報公開と議会から行政に要請してほしいというもの。

これに対し請願に反対する意見は、

- ① 行政は地元役員、保護者に20回以上の説明会

をして無理だというのには理解が得られない。納得できる説明をするのは行政の責任である。

- ④ 行政の進める計画に説明を求めるのはごく当然なこと。

などでありました。その後採決の結果、可非同数となり、委員会条例第17条の規定に基づき、委員長裁決により不採択すべきものと決しました。

次に請願第4号「甲賀市立貴生川幼稚園保育園の存続を求める請願」について、委員会協議会に切り替え、請願者の主旨説明をうけた後、紹介議員同席の上、委



員会を再開し議論を交わしました。

主な論点として、

- 閉園についての議論が教育委員会では十分な説かれたのか。
- 計画定員46名に対する

安心安全性の課題。

- 就学前教育に対する本市のあり方について。
- 国庫補助打ち切りと民営化の関連について。
- 甲賀市全域の就学前教育における将来ビジョンについて。
- 当初予算と閉園の関連性について。
- 並行園のあり方と行政の流れについて。
- 公立並みの教育運営担保について。

等の発言があり、その後委員4名より反対、賛成の討論がありました。まず反対討論として、甲賀市全域の教育問題を考える中で、国の動向、地域の現況を考慮しての判断であり、行政の責任放棄とは言えない。認可法人は教育基本法第6条による立派な公教育を行なう学校である。各地域の幼稚園・保育園には長い歴史と伝統がそれぞれあり、貴生川のみが優れた伝統園ではない。休園、廃園の議論と共に、その時点

の諸情勢から判断することが必要であり、よって反対する。一方賛成討論として、貴生川地域は駅もあり、将来の発展性もあり、人口も増加している。子どもたちを貴生川の幼稚園・保育園に預けて安心だと肌身で感じておられる親も多い。こうした貴生川地域には、市民もあって当然であり、法人主導の現計画については、手順も説明も十分でなく、行政としては、正しい方向を見定めることが必要であり、よって賛成するとの討論の後、採決の結果、可非同数となり、委員会条例第17条の規定により、委員長裁決により不採択すべきものと決しました。

なお当事項については、まだ廃止条例が提案されていないものの、市民の注視する重要課題であるため、本委員会において今後とも更なる検討を重ねる必要があるとの意見がありました。

産業建設常任委員会

産業・建設・観光振興・上下水道の整備に関わる委員会です。

付託議案

水道事業給水条例の改正を審議

この条例改正は、水道料金の改定をしようとするものです。常任委員会では、6月22日に、資料にもとづく説明を求め、慎重に審査を行いました。

水道料金の改定にあたっては、公共性、経済性および社会情勢を十分考慮し、市民の皆さんの負担を極力おさえると共に、今後予想される施設および管路の更新事業に、支障をきたさない財源確保を前提とした料金改定がされるものとして審査しました。

現状と経過

合併後、統一料金で徴収と緩和措置として一般会計からの繰入があります。平成27年度までとなつていきます。

平成19年度の改訂により累積赤字の解消が次第に図られていますが、水道施設の多くが、創設から40～50年を経過し、更新時期を迎えており、こ

これらの更新整備の財源が必要となります。

水道事業審議会から、19年の改訂に続き5年目となる23年度から、第二期となる料金改定が答申され、提案されました。

料金改定の基本事項

- ・ 算定期間
- ・ 料金激変緩和措置による繰入金期間で、経営改善計画期間である平成27年度までの5年間で、改善計画期間である平成27年度までの5年間で、

改訂水道料金(1ヶ月につき、13mmの場合のみ)

	新(円)	旧(円)	差(円)	(%)
基本料金	1,290	1,210	80	6.61
10m以下	170	160	10	6.25
10～20m	190	180	10	5.56
21～50m	215	200	15	7.50
51～100m	235	220	15	6.82
101m以上	255	240	15	6.25

基本料金は10mの水量を含みます。
*13mm以外は基本料金は異なります。臨時用は別となります。

料体系

- ・ 基本料金と使用量による二部料金の通増型従量制です。
- ・ 料金改定率等
- ・ 平均6.5パーセントです。
- ・ 実施期間

平成23年10月1日からとし、12月徴収から適用されます。

当委員会では、改正案に対し、さまざまな角度から審査を行いました。滋賀県用水からの受水単価の引下げや人員削減など、審議会の意見を踏まえた改善努力は評価しながらも、口徑別に段階的な差がつけられなかったかとの討論がされました。採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。

所管事務調査

当常任委員会では、所管事務調査を行い、それぞれ担当部・課より説明を受け調査しました。

水口スポーツの森陸上競技場現地調査(5月11日)

水色のゴムチップウレタン舗装が完了し、完成間近な日本陸連第三種公認(予定)の施設概要について調査しました。

甲賀市民のスポーツ(陸上競技)意識の向上のため、だれもが使いやすい施設になります。



MSD株式会社視察(5月11日)

水口ひのきが丘にあり、医薬品、ワクチンなどを製造・販売し、地元の方々も多く採用されています。



牧配水池築造工事現地調査(5月26日)

信楽町牧に6月完成したもので、水道水供給の重要な拠点施設です。

事業費 2億4,790万円
計画容量 1,000t
給水区域、牧・宮町、黄瀬・勅旨の一部



市道路線の認定にかかる現地調査(5月26日)

宅地開発に伴うもので、延長88・7m、幅員6m、15mの道路として市に移管されます。

柑子みのり工房視察(6月29日)

農産品の発信基地、生きがいづくりの拠点として期待されています。

当日は、地元老人クラブ(愛柑クラブ)の皆さんによる梅の漬け込み作業と梅林を視察しました。地産地消として、市内学校給食でも食されています。ふるさとの梅干しを皆さんにご賞味してほしいと、元気に作業されていました。



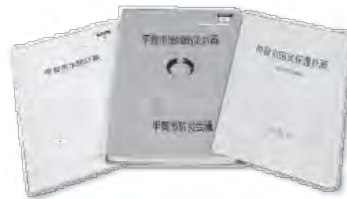
一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

順番	議席番号	質問方法	氏名	質問事項
15	21番	分割	安井 直明	1 4月開設の地域市民センターの業務量と人的配置などについて
				2 放射線汚染との関連で、原発近郊の野菜等を学校給食に使うか、どうかについて
				3 甲賀市税・料金等収納向上対策強化三箇年計画について
				4 生活保護法の中で家屋補修と通院移送費について
16	23番	一問一答	今村 和夫	1 貴生川幼稚園・保育園について
17	22番	一問一答	葛原 章年	1 生涯学習推進行政について
18	17番	分割	中西弥兵衛	1 甲賀市名誉市民条例制定に向けての取り組みについて問う
				2 甲賀市域における水源林の保全と独自の法規制の検討について
19	18番	一問一答	岩田 孝之	1 甲賀市地域防災計画について
20	5番	分割	橋本 恒典	1 スポーツ環境の整備について
				2 甲賀ブランドの発信について

○より詳細な内容はインターネット・甲賀市ホームページの市議会(議会中継)で本会議の様式をご覧ください。
http://www.city.koka.shiga.jp/

○傍聴のご案内
本会議は原則として公開されています。議会を傍聴することにより、市政の方針を知ったり、市議会の活動に触れていただくことが出来ます。ぜひ市議会の傍聴にお越しください。



本市の各種危機管理マニュアル

市長 行政機能の維持・早期復旧にあたり、最も厳しいケースを想定することとし、被災状況に感じられる地域市民センターなど施設の窓口に弾力的な対応が可能な計画とすること。また、市民の生命、生活及び財産の保護

Q 危機管理の見直しについて
A 見直しを進めることを考えている

市長 全国的には災害時の動物の保護や救護活動に、獣医師会との協定を締結されている自治体も多くあることから、滋賀県獣医師会との協定締結に向け、具体的な協議に入っている。

市長 全国的には災害時の動物の保護や救護活動に、獣医師会との協定を締結されている自治体も多くあることから、滋賀県獣医師会との協定締結に向け、具体的な協議に入っている。

市長 全国的には災害時の動物の保護や救護活動に、獣医師会との協定を締結されている自治体も多くあることから、滋賀県獣医師会との協定締結に向け、具体的な協議に入っている。

市長 市長の警戒宣言時の対応は、

市長 市長職は24時間公

市長 市長職は24時間公

土山定信 議員
Q 東海地震警戒宣言発令時の対応は
A 計画策定は現在していない



総務部長 強化地域に準じた対応を要請する。

教育長 岐阜県では、強化地域外でも、生徒の対応は決められている。甲賀市は無く、今後これらのことを参考として、子どもの命を守ることを第一として、滋賀県教育委員会と協議していく。

20人の議員が 市の考えを問う 一般質問

平成23年 第2回甲賀市議会定例会一般質問

平成23年6月17日・20日・21日

順番	議席番号	質問方法	氏名	質問事項
1	9番	分割	鶴飼 勲	1 本市における危機管理の想定範囲の現状と今後の見直しについて
				2 災害時における獣医師会との協定締結について
				3 本市における住宅用火災警報器設置猶予期限終了後の実態と今後の設置促進の方策について
				4 固定資産税の公平課税にかかる申告方式変更後の実態について
2	4番	一問一答	土山 定信	1 東海地震警戒宣言発令時の対策について
3	3番	分割	山岡 光広	1 原発問題と防災に強いまちづくりについて 福島原発事故の教訓を生かし、原発依存のエネルギー政策の転換を 原発銀座といわれる福井原発と隣接する滋賀での防災計画の抜本的な見直しを
				2 自治振興会と地域市民センターについて
				3 地上アナログ波全面停止・地デジ波移行を直前にして
				4 甲南の防災行政無線について
				5 「要支援」者むけの介護保険サービスについて
4	20番	一問一答	石川善太郎	1 甲賀市立貴生川幼稚園・保育園の閉園について
5	25番	分割	橋本 律子	1 保健センター事業について
				2 生涯学習の推進について
6	11番	分割	田中 新人	1 オウム問題の解決について
				2 新学習指導要領について
				3 東日本大震災復興支援について
				4 農業者戸別所得補償制度について
7	1番	分割	森嶋 克己	1 「花風香の湯」管理運営事業について
				2 生ゴミ堆肥化推進プロジェクトについて
				3 上水道分担金について
8	8番	分割	冊 藤男	1 行政システム・データのバックアップについて
				2 地域市民センターのインターネットについて
9	13番	分割	木村 泰男	1 地域保健センターの縮小について
				2 今年度予算の増加率上昇と要因について
				3 甲賀市による光ファイバの全市敷設について
10	24番	一問一答	中島 茂	1 甲賀市における教育の課題について
				1 防災対策・災害対策について
				2 がん撲滅に向けての取り組みについて
				3 不育症治療費の公費助成について
11	10番	分割	加藤 和孝	4 漏水による水道料金の軽減措置について
				1 国保制度の改善について
				2 より便利な市内公共交通の充実について
				3 23年度予算での教育分野の補助金削減について
12	2番	分割	小西喜代次	4 公園のトイレ設置について
				1 ものづくり、理科・科学に興味を持つ子ども達の育成をめざし、「科学技術館」の設置を
				2 大池寺観光の新たな戦略的位置づけと「心字の池」などの周辺整備の緊急性について
				3 市民が切実に願う旧公立甲賀病院の跡地と跡施設の活用を実現するにはどのような手順が必要か問う
13	7番	一問一答	的場 計利	4 市民の声を大切に公立貴生川保育園・幼稚園の存続を
				1 A型鳥インフルエンザウイルスを含む強毒性タイプ(高病原性)の感染侵入を許さない疫学調査と環境対策の実行を
				2 大池寺観光の新たな戦略的位置づけと「心字の池」などの周辺整備の緊急性について
				3 市民が切実に願う旧公立甲賀病院の跡地と跡施設の活用を実現するにはどのような手順が必要か問う
14	12番	分割	小松 正人	4 市民の声を大切に公立貴生川保育園・幼稚園の存続を
				1 A型鳥インフルエンザウイルスを含む強毒性タイプ(高病原性)の感染侵入を許さない疫学調査と環境対策の実行を
				2 大池寺観光の新たな戦略的位置づけと「心字の池」などの周辺整備の緊急性について
				3 市民が切実に願う旧公立甲賀病院の跡地と跡施設の活用を実現するにはどのような手順が必要か問う



一般質問

問 甲賀市の規制条例制定及びオウム問題の早期解決について伺う。

市長 現在条例制定は考えていないが、オウム真理教関係施設を身近に持つ住民の恐怖感や不安感を解消すべく、地域住民とともにその動向に最新の注意を払い、今後とも問題解決に向けて努力をしていきたい。

問 新学習指導要領で小学生の英語授業の現状は。

教育長 甲賀市は新学習指導要領実施に先駆けて平成21年度より「甲賀市外国語活動共通プログラム」をもとに進めてきており適切に指導できている。

問 東日本物産展で復興支援要望について伺う。

産業経済部長 自治振興会などの市民団体が独自



北麓水田風景

に必要な備蓄も必要度を調査後予算化する。

問 地震だけでなく気象警報なども甲南防災行政無線で知らせるべき。

政策監 今後は気象警報などの防災情報で重要と判断するものについては可能な限り流す。

問 地デジ全面移行が目前。難視地域や高齢世帯に対する対応は万全か。

総合政策部長 新たな難視地域は41地域。対策は、共聴が7、衛星アンテナが6、高性能アンテナ及びケーブルテレビが28。

問 地域市民センターの公印管理、諸証明の発行の迅速化、施設の改善を。未設立の自治振興会に対しても基礎交付金に該当する予算は配分すべき。

総合政策部長 公印管理は徹底する。諸証明の発行は迅速化に努める。未設立の地域にも当然配分する。

田中新人 議員

Q オウム問題の早期解決は

A 動向に最新の注意を払い解決に努力

に物産展などを計画し、震災地域の物産を販売することは、産地にとっても大変心強い支援で、滋賀県が支援対象としている福島県では、「がんばろうふくしま」応援店」制度が設けられており、推進資料の提供と物産の仕入先の紹介も行っている。

問 水田活用の所得補償交付金の中の産地資金の基本的運用の実情を伺う。

産業経済部長 地域の生産実態に即して戦略作物、地域振興作物を支援するため市に配分された枠内で支援内容を決定できる。

一般質問

Q 福井原発事故想定して防災計画見直しを

A 県や近隣市町と連携し見直す

山岡光広 議員

問 福島原発事故の教訓を生かし、防災に強いまちづくりへ、福井原発事故を想定して地域防災計画の見直しを。防護服やヨウ素剤などの備蓄も。

市長 県や近隣市町と連携し有事の際に迅速で的確な対応ができるよう調整。原子力災害に対する



福井原発の位置図

問 必要の備蓄も必要度を調査後予算化する。

問 地震だけでなく気象警報なども甲南防災行政無線で知らせるべき。

政策監 今後は気象警報などの防災情報で重要と判断するものについては可能な限り流す。

問 地デジ全面移行が目前。難視地域や高齢世帯に対する対応は万全か。

総合政策部長 新たな難視地域は41地域。対策は、共聴が7、衛星アンテナが6、高性能アンテナ及びケーブルテレビが28。

問 地域市民センターの公印管理、諸証明の発行の迅速化、施設の改善を。未設立の自治振興会に対しても基礎交付金に該当する予算は配分すべき。

総合政策部長 公印管理は徹底する。諸証明の発行は迅速化に努める。未設立の地域にも当然配分する。

石川善太郎 議員

Q 貴生川幼稚園・保育園をなぜ閉園するのか

A 貴生川地域の教育環境を整備するため

問 いつ決定したのか。

教育長 平成22年6月末決定した。

問 何を根拠に決定したのか。

教育長 貴生川地域の乳幼児期から学齢期までの子どもたちを取り巻く教育環境における課題を解決するために「認定こども園」開設を機に総合的な教育保育環境の整備充実を図るためである。

問 幼保検討委員会の答申を受けて今後の方針は決定されているのか。

教育長 教育委員会としての基本方針については、内部の調整を図り素案を作成した。

問 情報を公開してきたのか。

教育長 保護者や地域の皆様には度重なる説明会を設け公開してきた。今後



閉園が予定されている貴生川幼稚園(左)と保育園(右)

後も説明会を開催する予定である。

問 何をもちて保護者や地域の理解納得を得られたいとするのか。

教育長 保護者の皆様が子供の乳幼児期から学齢期までの成長を見通したなかで、子どもの教育環境にとって何が一番大事で大切なかを判断しただけの時をもって理解をいただいたと考えている。

Q 保健センター機能の再編と住民サービスは

A 効率的な行政サービス提供へ努力

橋本律子 議員

問 保健センター組織再編の実態とその影響を伺う。

健康福祉部長 再編の目的は健康診断事業や予防接種など保健増進事業をより推進することを目的にしたもの。保健師が健康推進課に集合し、全員で情報の共有や課題の研究などを効果的に推進でき、スキルアップが図れる。保健師の不足という課題に向け全員で対応努力している。検診事業や母子健康事業への影響がないよう次の点に留意し努力していくので理解を賜りたい。

問 事業の再編について住民への周知・徹底が不足していたのでは。

健康福祉部長 検診カレンダーでの周知とともに、4月に自治会や区内での回覧チラシでお知らせした。十分な周知が図られていないとの御意見があり、今後も周知に努める。健康づくりの拠点として市民のご期待に沿うよう努力する。



他に、生涯学習の推進について伺う。

藤男 議員

Q バックアップの現状は

A 毎日夜間に磁気テープに保存

問 行政システムのバックアップの現状と、問題発生時の復旧時間はどれくらい要するか。

総合政策部長 万が一に備えてデータを定期的にバックアップすることは非常に重要な作業であり、先の本県大震災によっても強く認識しなければならぬ教訓となった。甲賀市の現状は、全てのバックアップは毎週日曜日、変更された差分は毎日夜間に磁気テープに保存している。問題発生時の復旧には、障害の程度により大きく左右されるが、機器類を含む復旧となれば、最低でも1ヵ月は必要になる。

問 バックアップデータはどのように管理されているか、市の施設が被害にあった場合、十分にデータが守られるか。

総合政策部長 バックアップは市の施設の耐火金庫に保管している。大規模な被害を受けた場合、耐火金庫でも破損する可能性もあり、今後見直していく必要がある。

問 バックアップセンターや他市との連携は。

総合政策部長 センターの利用は検討しており、遠方他市との連携の場合、相手先との調整に時間を要すると思われる。いざににしても、万が一の場合、大切な市の情報資産を保護するため、あらゆる方策を検討していく。



市民のデータを管理するサーバー

問 鹿深夢の森の「花風香の湯」管理運営事業は

森嶋克己 議員

問 再興に向けて企業参画を募っている

建設部長 近畿圏内の温泉施設の管理運営企業との協議や、天然温泉掘削にかかる調査検討も行い、県内外の企業を選定し、「花風香の湯」再興に向けて企業の参画を募っている。

問 レストラン等の施設利用は可能か。

建設部長 厨房とテーブルがそろっている施設のレストラン部分のみの利用は、指定管理者等の契約締結で可能である。しかし温浴施設再興を第一に考える中で、観光セン



花風香の湯の再開を待つ甲賀創健館

ターや四季彩館の機能を施設内に置いて、甲賀市鹿深夢の森の総合的な有効利用と甲賀市観光振興の拠点となることも視野に入れ進める。

問 生ゴミ堆肥化循環システムへの参加世帯数と今後の取り組みは。

市民環境部長 加入世帯は平成22年度末で8、355世帯となっている。今後もきめ細かなPR活動と甲賀市まちづくり出前講座を開催して、生ごみ堆肥化事業への参加の推進をする。今年度は市民環境部の重点目標に掲げ、環境保全への有効性と分別収集の大切さを呼びかけ、積極的に参加世帯の拡大を図る。

他に旧甲南町にだけ残る「上水道分担金について」を質問しました。



一般質問

問 国保の医療費一部負担金減免制度の対象を、入院だけでなく外来や低所得者に拡大すべきでないか。

市民環境部長 7月から実施の制度は、国の基準に合わせている。外来や、対象世帯の拡大は考えていない。

生活困難者には福祉施策や就労関係課等と多面的なサポートを行う。

問 コミュニティバスで信楽の雲井地域から長野地域に行くには信楽高原鉄道に乗り換えるが、不便だとの声がある。改善の検討はどうか。



集人川みずべ公園

建設部長 現時点では設置計画はないが、必要性や今後の周辺地域整備計画と併せて、トイレも検討する。

問 信楽町黄瀬地先の「集人川みずべ公園」にトイレの設置を。

教育長 児童2千円、生徒4千円を交付してきたが、市の各補助金の見直しの対象とした。復活は考えていない。

Q 修学旅行の補助金の復活を

A 一律に交付する必要性ない

小西喜代次 議員

総合政策部長 鉄道路線を基幹交通に位置づけているので、雲井駅で高原鐵道に乗り換えをお願いしたい。

問 今年度予算で小・中の修学旅行の補助金550万円が削減された。不況の中、父母負担軽減のために必要な補助である。金額も旧時代よりも減額されていた。復活を求めたい。

問 敗戦の焦土から、世界第二位の経済大国へと奇跡の成長を成したのは我が国民の教育水準の高さ・器用さなど民度の高きことにある。他国の追随を許さぬものづくり日本の姿そのものであり、基礎技術の蓄積の成果であったと思う。

教育長 小・中学校とも授業時数、指導内容も増えた。理科教育充実を図れるよう、観察や実験などを重視している。

問 川端達夫元文科大臣と米村でんじろう氏との対談から「野球やサッカーも本で学ぶだけでは上手くならない。実際に練習をしないと」と。

理科・科学とも実験を



問 国旗国歌について。

教育長 児童生徒に我が国の国旗と国歌の意義を理解させ、これを尊重する態度を育てるために、自国を大切に思う心情のもととなる自らへの信頼感や人への信頼感、家庭や学校、地域を大切に、そして誇りに思う心情を育てる学びを続ける。

問 学校教育の中における防災教育について。

教育長 学校危機管理マニュアルに従い地震や火災などを想定した防災訓練・避難訓練を定期的に実施して教職員、児童、生徒が災害発生時に迅速かつ安全に対処できる態度の育てを目指している。

議員

Q 遊休施設活用で「科学技術館」を

A 既存施設の有効活用を促す

的場計利 議員

し、手で触れ工夫をし、自然の現象に感動を覚えないうと真の興味は湧かない。甲賀市から、ノーベル賞授賞物理学者、科学者の誕生を夢見ている。

市の遊休施設を活用した科学技術館の整備を望む。考えは。

教育長 施設整備は考えていない。既存施設の有効活用を促す指導・啓発に努める。児童・生徒が校外学習で利用する際、移動にかかる必要な経費等の補助について、前向きに検討を進めている。

問 財政が厳しい中でも、子どもたちの未来や教育にこそ大切な税金を使うべきではないのか。

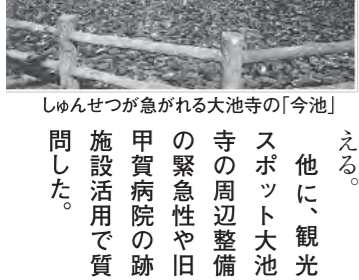
教育長 財源を有効に使い、子どもの環境整備のため「認定こども園」は、今取り組んでおくべき「愛ある行政」と考える。

問 公立貴生川保育園・幼稚園の廃止問題は、一番に誰のことを考えて進めてきたか。

市長 甲賀市の将来を担う子どもたちのことを第一に考えている。

問 財政が厳しい中でも、子どもたちの未来や教育にこそ大切な税金を使うべきではないのか。

教育長 財源を有効に使い、子どもの環境整備のため「認定こども園」は、今取り組んでおくべき「愛ある行政」と考える。



しゅんせつが急がれる大池寺の「今池」

問 廃止の経過が不透明だ。性急すぎて、保護者、地区民の意見を聞いてない。何故、民主的に進めないのか。

教育長 保護者、地域の皆様に延べ10回の説明会と8回の懇談会を行った。

問 市は、保護者、地区役員との協議機関を設置すると約束したが実行していない。

教育長 保護者と法人の参加した場が協議の場である。

問 説明会や懇談会は協議機関でない。すりかえだ。

教育長 認定こども園は大きすぎる。園児の生活リズムが保てるか。

教育長 マニュアルを備える。

他に、観光スポット大池寺の周辺整備の緊急性や旧甲賀病院の跡地活用で質問した。

Q 市は、約束した「協議機関」を立ち上げよ

A 説明会や懇談会が協議の場である

小松正人 議員

しゅんせつが急がれる大池寺の「今池」



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

問 今年度予算の増加率が全国でもトップクラスになった要因は。

市長 危機的財政状況から脱した今、未来を創出していく事業を加速させる年とした。

問 地方債起債額の増加率や投資的経費の増加率が全国の上位に位置。起債や当市の充当先と予算額は。

総務部長 約33億円の起債の内、22億円が地域情報化、2.2億円を小学校耐震補強事業に充当する。

問 地域情報化により予算や起債が急増。なぜ市が光回線を全市に敷設しなければならないのか。

総合政策部長 情報の一元化と格差解消の早期解決。全国に例を見ないケーブルテレビによる各種サービスを提供。



機能が縮小された保健センター

問 大手通信業者や甲賀郡有線により、すでに光回線は市内全域に張り巡らされたのではないのか。

総合政策部長 大手通信業者の利用ではコストが高く、市独自の情報サービスが提供できない。

問 地域保健センターの週1日開所で、母子福祉に影響は出ないか。

市長 各種の対応を充実させ、従来と変わらない質の確保を行う。

議員

Q 予算増と光回線の全市敷設は

A 全国に例を見ないサービスを提供

木村泰男 議員

問 大手通信業者や甲賀郡有線により、すでに光回線は市内全域に張り巡らされたのではないのか。

総合政策部長 大手通信業者の利用ではコストが高く、市独自の情報サービスが提供できない。

問 地域保健センターの週1日開所で、母子福祉に影響は出ないか。

市長 各種の対応を充実させ、従来と変わらない質の確保を行う。

問 甲賀市の教育方針について。

教育長 甲賀市の教育は地域の自然や人、もの、文化に学びを求め、甲賀の大地にその軸足を置き、自らの足でその歩を続けること。また、人のために懸命に働く次代を担う人材の育成を目指す。そのために「早寝・早起・朝ごはん」をはじめとする正しい生活習慣や学習習慣、基礎学力の定着等の取り組みを進めている。今後とも自らの「命を愛し」学習や職業を通じて、その「命を磨き」、ひとり一人が「命を輝かせる」



授業風景

問 甲賀市の教育方針について。

教育長 甲賀市の教育は地域の自然や人、もの、文化に学びを求め、甲賀の大地にその軸足を置き、自らの足でその歩を続けること。また、人のために懸命に働く次代を担う人材の育成を目指す。そのために「早寝・早起・朝ごはん」をはじめとする正しい生活習慣や学習習慣、基礎学力の定着等の取り組みを進めている。今後とも自らの「命を愛し」学習や職業を通じて、その「命を磨き」、ひとり一人が「命を輝かせる」

議員

Q 甲賀市の教育方針は

A 次代を担う人材を育成

中島茂 議員

問 災害時に備え、罹災証明の発行等を一元的に管理できる被災者支援システムを導入しては。

政策監 被災状況の集計や分析等が可能な危機管理の基盤システムとして非常に有用なこと。本市でも研修や学習を進め、運用を検討したい。

問 ビロリ菌感染の有無と胃粘膜の萎縮度により、胃がんになりやすいか否かを調べる胃がんリスク検診を導入しては。

健康福祉部長 その検診は胃がん予防としての効果があると思われる。がんに罹る前にそのリスク

議員

Q 被災者支援システムの導入を

A 研修等を進め運用を検討する

加藤和孝 議員

問 災害時に備え、罹災証明の発行等を一元的に管理できる被災者支援システムを導入しては。

政策監 被災状況の集計や分析等が可能な危機管理の基盤システムとして非常に有用なこと。本市でも研修や学習を進め、運用を検討したい。

問 ビロリ菌感染の有無と胃粘膜の萎縮度により、胃がんになりやすいか否かを調べる胃がんリスク検診を導入しては。

健康福祉部長 本市では妊娠しても約5%の方が出産に至っていない。少子化対策の観点から不育症治療費の助成につき、他市の状況等も含め、今後、研究する。

問 善意の市民を救済すべく、漏水時の水道料金減額割合を漏水量が増えるに従って大きくする制度にしては。

上下水道部長 現在のところ漏水減免に関する制度の改正は考えていないが、今後、近隣市町の減免事例等を調査研究していきたい。

しゅんせつが急がれる大池寺の「今池」



一般質問

市長 法制上、旧町の条例は失効しているがその方々の名誉は永遠である。



旧信楽町名誉町民 岡本太郎(1911~1996)

問 合併協議時、新市において制定すると決められた名誉市民条例のその後の取り組み状況を問う。

市長 他市の条例や規則など、関係資料の収集は行なっており、将来的に気運の高まりを捉え条例制定を提案したい。

問 旧町にて名誉町民の称号を贈られた方々の現時点での位置付けはどうか。

市長 故岡本太郎氏については昭和45年の大阪万博のシンボル「太陽の塔」の一部を製作するため信楽に滞在され、その過程で信楽に近代アートが根付く足がかりを残されたと聞いている。本市としても今年度の主要事業である観光戦略を展開する上で有意義な事業となるよう積極的に関わりたい。

中西弥兵衛議員

Q 名誉市民条例制定への取り組みは

A 気運の高まりを捉え条例整備を行いたい

問 旧信楽町の名誉町民の中に、今年生誕一〇〇周年を迎えられる故岡本太郎氏がおられる。このため、信楽において「岡本太郎と信楽」展が今秋開催される予定である。この記念展企画に甲賀市としてぜひ参画すべきと考えるが。

岩田孝之 議員

Q 地震被害の想定を見直す必要はないか

A あらゆるケースを検討し見直す

問 甲賀市防災計画にある地震の被害想定は極めて小さいが、市民も甲賀市は大丈夫かと心配の声がある。東南海・南海地震が想定外の巨大地震となる可能性が考えられるが被害想定を見直す必要はないか。

市長 甲賀市防災計画に掲載している東南海・南海地震が発生した場合の被害想定は、中央防災会議の専門調査会が公表している予測とそれを受けて滋賀県が再計算をした調査結果に基づき推定しており、建物全壊53棟半壊314棟、さらには早朝の死者や負傷者は36人、避難者は24人となっている。しかし、今回発生した東日本大震災では予測想定をはるかに超える大災害になった事や、市内に



は多数の活断層があることから現在の被害想定が全てではないと考える。現在、国の防災計画や県の地域防災計画がそれぞれ見直される方向にある。本市も東南海・南海地震に東海地震が連動した場合や市内の活断層が同時複数動いた場合等、あらゆるケースを検討すると共に、国や県の動きに合わせて防災計画の被害想定の見直しを行う。

問 子どもの体力向上が課題となっているが市の取り組みは。

問 総合型地域スポーツクラブの現状と支援は。

教育長 当市内で10の総合型地域スポーツクラブが設立され、2千人の会員が活動されている。連絡協議会への補助や施設利用料の減免等により支援している。

橋本恒典 議員

Q スポーツ環境の整備は

A 関係団体等と連携を深める

問 甲賀ブランドの基本的な考え方と取り組みは。

産業経済部長 「甲賀流忍者」「信楽」「東海道の宿場」の3つのテーマを念頭に世界へ情報発信していく。市民主体で設立された「甲賀ブランドマネジメント会議」に各種事業を委託し取り組んでいる。

問 市独自の認証制度への取り組みは。

産業経済部長 マネジメント会議が「甲賀ブランド」の認証機関となるよう取り組んでいく。



子どもの体力向上は全国的な課題

教育長 小学校では「1日30分運動」の実施やスポーツ少年団活動、中学校では70%の生徒が運動部活動に参加している。市では信楽中学校室内温水プールや甲賀B&Gで水泳教室を実施している。



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

安井直明 議員

Q センターの現状と人的配置は

A 今後検証・検討していく

問 4月開設の地域市民センターの現状、業務量と人的配置などはどうか。

総合政策部長 一部で機能十分に発揮できない施設もある。今後多くの方の意見を取り入れ、施設改修の可否や対策等を検討する。5月末日までの実績で、証明書発行件数は407件、収納件数が1,277件。来客者数は、1,044人。人的配置は今後検証を行い検討する。

問 放射能汚染との関連で、原発近郊の野菜等は学校給食に使うな。

教育長 指標値を超えない食材は、使用していく。

問 暮らしが大変な中、市税・料金等収納向上対策強化三ヶ年計画は、外部委託やサービス制限条例など市民により厳しい取り立てをするもので「愛ある行政」でない。

総務部理事 納税者の公平性の確保と、自主財源確保の向上をめざすためのもので、外部委託が「愛ある行政」からの逸脱ではない。多重債務者は、話を聞き生活相談窓口へ案内している。

問 生活保護法の家屋補修と通院移送費は十分支給されていない。改善を。

健康福祉部長 家屋補修は、平成18年度以降屋根、床、灯油タンクの修繕など16件。通院のため交通機関の利用者は18人で、移送費の支給は1人。生活費を圧迫している場合は、支給を考える。

19の地域市民センター

5月実績(旧支所を除く)

種類	件数	金額(円)
証明	216	70,050
収納	728	7,160,756

問 幼保検討委員会の答申を受け市の計画はいつ公表されるのか。

教育長 教育委員会部局での素案は完了したが、市長部局とのさまざまな検討が必要であるので公表はもう少しあとになる。

問 クラス単位での懇談会となっているが、意見質問等の共有化をどう図るのか。

教育長 保護者の皆様に情報の共有化を図るため、紙面にまとめ配布する。

問 答申を受け市の方針が決定しない中で今回の決定か。

教育長 認定こども園の

今村和夫 議員

Q 貴生川幼稚園・保育園閉園は

A 丁寧な説明を重ねる



貴生川幼稚園

計画は公立園の機能を移行するものである。答申の中味は十分尊重した結果であり整合性はあるものとする。

問 教育委員会において閉園については、いつどの様な協議がなされたのか。

教育委員長 5月・6月、教育委員会協議会において、市内、貴生川地域の諸課題の状況、将来を担う甲賀の子どもたちにとって最もふさわしい安心、安全な保育、教育環境は何かの視点で慎重に議論した。保護者や地域の皆様に丁寧な説明を重ねることを指示した。

葛原章年 議員

Q 地域市民センターでの生涯学習は

A 自治振興会活動を通じて支援する

問 生涯学習社会の実現に向けての市長の所見は。

市長 一人ひとりの市民が学ぶ楽しさ、交流することの喜びを実感し、学んだ成果を地域で生かせることができる生涯学習社会づくりを進めている。

問 地域市民センターを核として、生涯学習をどのように進めていくのか。

総合政策部長 地域市民センターは市民の皆様が最も身近なところで地域ニーズに応える拠点である。今後、自治振興会の事業が具体的に展開されるにともない、教育委員会と連携し生涯学習の支援を行っていく。

問 センター職員生涯学習へのかわり方は。

総合政策部長 公民館の



山内地域市民センター

問 自治振興会の活動において生涯学習は実践されていくのか。

総合政策部長 地域の課題をその地域に適した方法で自ら解決し、住みよいまちづくりを実現していく自治振興会活動は、まさに生涯学習実践の場と考えている。



組合議会の動き

▶径2.2mの掘削重機を回転させながら、地中を進み、障害物の有無を確認する。



▶地中障害物調査のため、先行削孔(写真中央の黒い垂直に立つ重機)と、両側の重機で撤去工事とを同時進行している。



▶全周回転掘削機という重機を利用し、障害物を破碎切削し、つまみ出している。



6月29日開催の公立甲賀病院組合第1回臨時議会で、工事請負契約の変更契約を求める議案で2億7,667万5千円が提案されました。これは病院棟など免震構造の基礎工事に障害となる地下障害物が存在し、工事を中断して約3ヶ月間突貫で撤去作業した経費の計上分です。

全員協議会で、地下障害物(根株23本)の撤去に対する工事増額の説明がされましたが、高額の費用のため詳細な説明と資料を求める意見が本会議で2議員より出され、継続審議となり、7月7日に再度臨時会を開催し、慎重審議の結果賛成多数で可決されました。(文責 小松正人)

公立甲賀病院組合
新病院工事請負契約
変更増額2億7,667万5千円
に決める



購入予定の高規格救急自動車

6月29日甲賀広域行政組合第2回臨時議会在開されました。冒頭に、東日本大震災に際し、震災日から4月1日まで第7次隊として83名の職員を派遣したと管理者から報告がありました。今回の議会は、3件の全議案が可決されました。

一般会計補正予算では、9百万円が交通事故に伴う救急車の修理費として盛り込まれました。質疑の中で、人身事故で

甲賀広域行政組合
救急自動車2台を購入

議会活動報告 (4月~6月)

4月 4日	広報特別委員会	編集会議	5月 18日	文教常任委員会		6月 21日	本会議	一般質問
11日	広報特別委員会	編集会議	26日	産業建設常任委員会		22日	議会運営委員会	
15日	広報特別委員会	編集会議	27日	議会改革特別委員会		22日	文教常任委員会	民生常任委員会
25日	民生常任委員会		31日	議会運営委員会		23日	産業建設常任委員会	
27日	議会改革特別委員会		6月 7日	本会議	議案上程・説明・付託	23日	総務常任委員会	
5月 2日	総務常任委員会			広報特別委員会		27日	本会議	議案審議・採決
	交通対策特別委員会		14日	本会議	議案審議・採決・付託		議会運営委員会	
11日	産業建設常任委員会		17日	本会議	一般質問・議案上程		地域情報化特別委員会	
16日	環境対策特別委員会			広報特別委員会		30日	総務常任委員会	
17日	議会改革特別委員会		20日	本会議	一般質問		広報特別委員会	編集会議
	行政視察(総務)	石川県白山市 来庁						

特別委員会の動き

議会改革特別委員会

「議会基本条例の策定に向けて」継続中

当特別委員会では、議会基本条例の策定に向けて引き続き協議検討を重ねています。すでに12回の委員会を開催しました。委員会では中身の濃い白熱した議論が展開されており、正に議会の憲法であり、議会および議員の活動の活性化と充実のために、議会運営の基本事項を定めるものです。条例は9章の構成を前提に前文、第1章総則、第2章市民と議会の関係、第3章議会および議員と市長等との関係、第4章討論の拡大、第5章委員会の活動、第6章政務調査費、第7章議会および議会事務局の体制整備などで17条の基本条文の構成が固まってきました。7月末を目途に第8章議員の政治倫理、身分および待遇、第9章最高規範性



と見直し手続き5条について鋭意委員会が協議を重ねる予定です。その上で、条例制定に際して、市民の皆さまの意見を聞く機会・会議や資料の公開・議会報告会等の課題についても実現を目指して検討を重ねております。市民に開かれた解りやすい議会運営、市政の監視・評価等地方議会本来の二元代表制の機能がより一層高められるよう、執行部と緊張感を持った議会運営となることを目指して活動しています。

環境対策特別委員会

「遮水シート破損漏水事故」検証委員会の結果説明を求める

クリーンセンター滋賀の遮水シート破損漏水事故問題で検証委員会が設置され、結果がまとまったので、環境対策特別委員会は公社に出向いて報告書の説明を受けました。各委員から厳しい追及の質疑が出されました。◎漏水個所の特定時、重機による遮水シート破損があった。手掘りが常識だ。◎初動の情報開示、連絡が遅く、内容がぐい違っている。◎漏水感知システムが作動して、約一年経つての対応は危機管理意識の欠如が問題。◎業者への損害賠償は求めているか。



甲賀町石節池周辺団地先の不法投棄

◎上水道に影響のないことを市民に周知すること。これに対し公社側は、情報伝達が不十分で反省している。今後、漏れ検知には緊急に監視委員会と対応協議する。危機管理マニュアルは再発防止を定め、できる所から改革を急ぐ。放射能測定器は入荷次第設置する。などの回答がありました。不法投棄の現地視察(甲賀町) 甲賀町大原上田と神にまたがる石節池周辺の2ヶ所の団地(分譲後放置)と油日の県道沿いの団地(同じく放置)内の旧町時代からの案件を視察しました。

広報特別委員会

より分かりやすい 広報紙を目指して

当特別委員会では、議会活動を市民の皆様にお知らせするため、年4回の広報紙発行に取り組んでいます。原稿から写真撮影、取材、そしてレイアウト、推敲までのほとんどを議員が行っているのは全国的にも数少なく、紙面の上のため視察研修やセミナーを通して研鑽を積んでいます。今回は7月11日と12日に開催された、第24回近畿市町村広報紙セミナーについて報告します。このセミナーには自治体や議会の広報担当者が57団体から約65名の参加があり、当委員会からも参加しました。セミナーでは、地域密着で親しまれる広報紙づくりを新聞記者や大学の先生から、見出しレイアウト・分かりやすい文章



セミナー風景

の書き方・わかりやすく伝える写真・取材の仕方等を学びました。また、参加団体の広報紙を見たり、過去に広報紙コンクールで賞を取られた3団体から事例紹介もありました。この3団体の中に、「こうか市議会だより」も含まれており、当市の元広報委員長河合定郎氏が編集方針や紙面づくりの意気込みを発表されました。今回のセミナーで学んだことを、今後の議会だよりに活かしたいと思えます。

であいこうか 八景 Vol.7

- ① びわ湖の源流
- ② 陶都の山容
- ③ 豊かな田園
- ④ お茶のふるさと
- ⑤ 甲賀の里を望む
- ⑥ 東海道の道しるべ
- ⑦ 甲賀の車窓から
- ⑧ 甲賀のにぎわい

甲賀市では、信楽高原鐵道・JR草津線・近江鐵道の3つの鐵道が自然の中を走る姿に出逢えます。里山をはじめとする鈴鹿連山など乗客の心を和ます四季折々の風景にも出逢えます。



JR 草津線 (甲賀地先)
南鈴鹿の山々を背に“くすりのまち甲賀”にふさわしい曇霧気が漂う



近江鐵道 (水口城南駅周辺)
JR貴生川駅から市本庁舎、文化芸術施設、ショッピングセンターへ利用が多い。



信楽高原鐵道 (新名神高速道路と交差する黄瀬地先)

近くに“ようこそ、陶都へ”の看板がある。



おやおや、線路沿いから狸さんの歓迎。年間通して各種イベント列車が企画され、楽しいチケットも人気となっている。



大戸川を渡る信楽高原鐵道

甲賀の車窓から

編集後記

◆東日本大震災から4ヶ月が経過。被災者の皆様の予期せぬ厳しい状況の夏を想いますと、国民一人ひとりの節電への協力は止むを得ないかもしれません。今夏も清楚な甲賀市の花“ささゆり”が見事に咲き誇りました。私たちの穏やかな日々を感謝しつつ、被災地への応援を続けていけたらと考えます。本議会では、一般質問において20名が登壇し、危機管理等活発な質問が出ました。市民の皆様と安全・安心のまちづくりをともに築いていきますように!!
皆様の感想やご意見をお待ちしています。

(広報特別委員 橋本律子)

9月議会の予定

- 8月30日～31日 本会議 議案上程、説明
- 9月 7日 本会議 議案審議、採択、付託
- 9日 本会議 一般質問
- 12日 本会議 一般質問
- 13日 本会議 一般質問(予備日)
- 14日 委員会
- 15日 委員会
- 16日 委員会
- 20日 委員会
- 21日 委員会
- 22日 委員会 (予備日)
- 27日 本会議 委員会報告、採決

カメラの



うみだす活力 受けつぐ伝統

お茶産地の朝宮小学校では児童27名、保育園児10数名、地域の老人クラブの方、保護者の方が学校茶園でお茶摘みをされました。校長先生の挨拶のあと、6年生がお茶の摘み方を自分たちで作った模型で、下級生に教えていました。その後、児童が朝宮の茶摘み唄を披露し、班わけをして茶園へ。お茶の産地、小規模校ならではのいい行事です。(写真撮影:谷永兼二)